

# 最近の雇用情勢について

(平成30年7月)

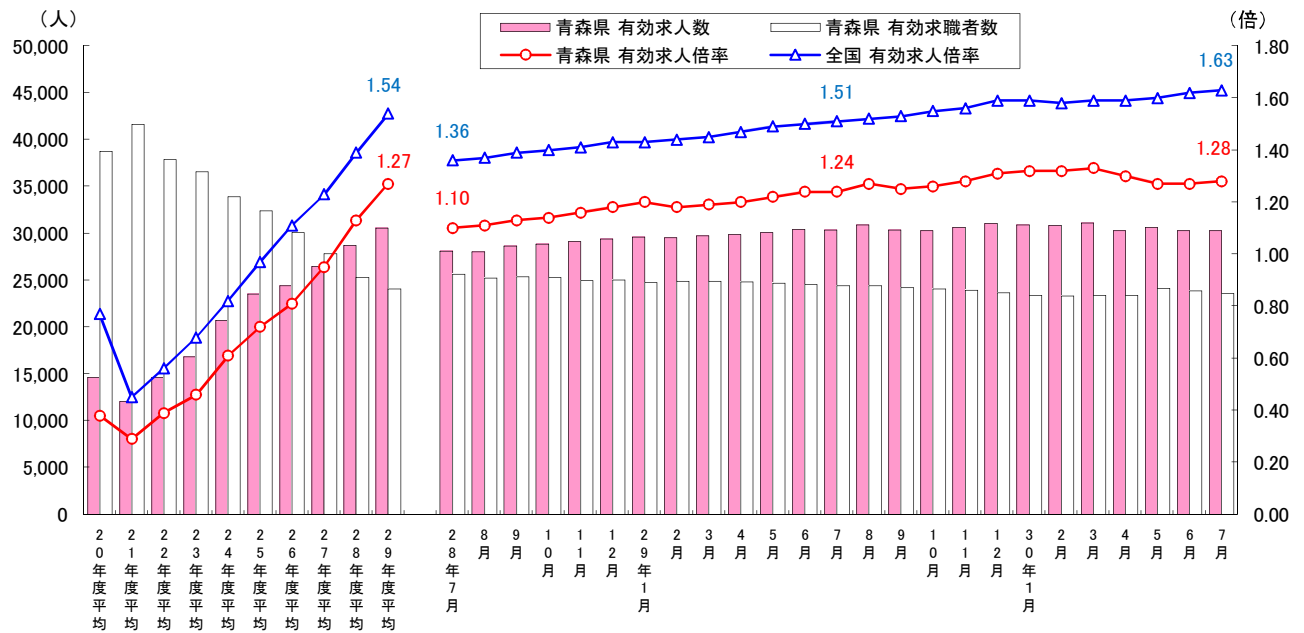
青森労働局

## I 求人・求職・受理地別求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

7月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人数(季節調整値)は前月に比べ0.1%減少し30,281人、有効求職者数(同)は1.1%減少の23,603人で、有効求人倍率(同)は1.28倍となり、前月より0.01ポイント上昇した。

就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は1.38倍となり、前月を0.01ポイント上回り、受理地別の倍率を0.1ポイント上回った。

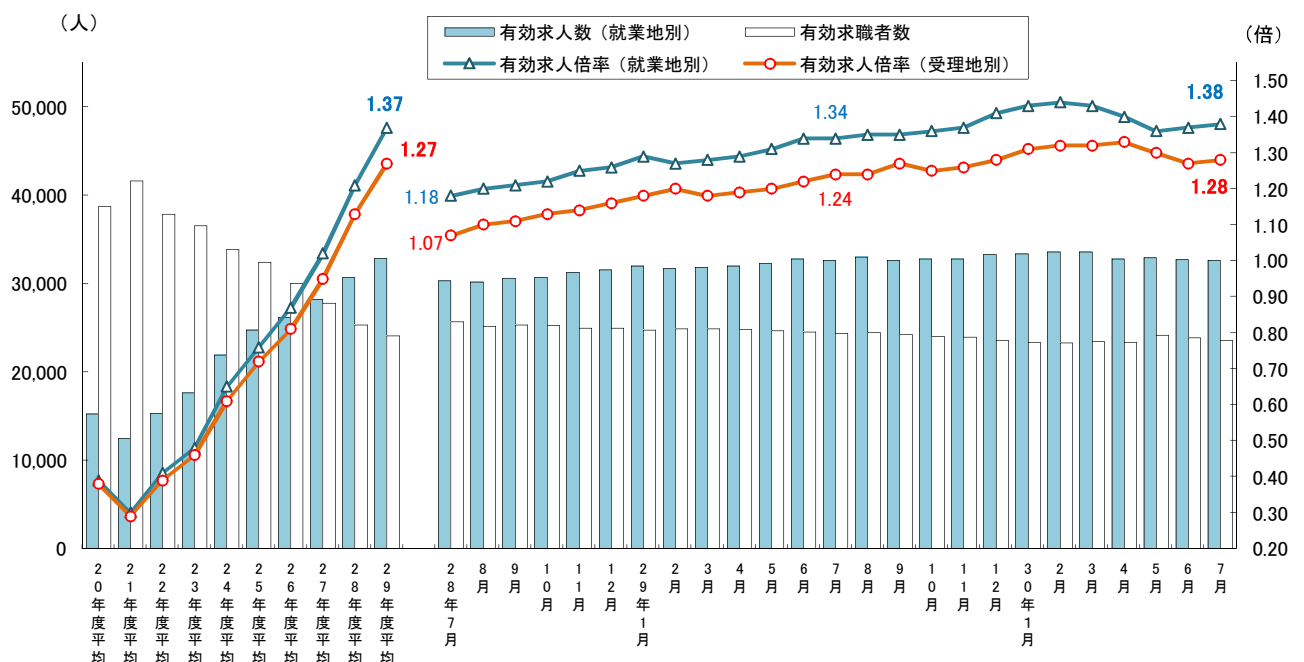
受理地別有効求人倍率の推移 (全数・季節調整値)



※ 県内のハローワークで受理した求人数から求人倍率を算定。

## 【参考指標】

就業地別有効求人倍率の推移 (全数・季節調整値)



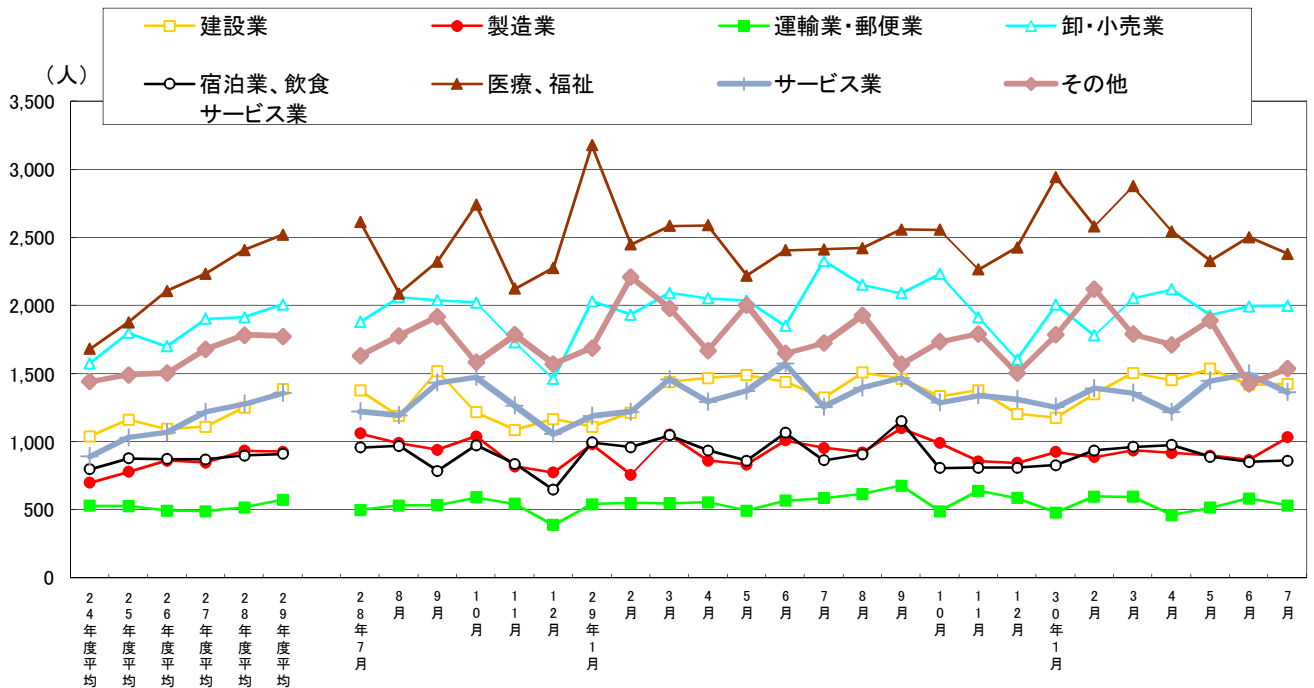
全国のハローワークで受理した求人で、就業地が青森県内となっている求人数から求人倍率を算定。  
季節求人については、受理したハローワーク管内を就業地としてみなしている。  
就業地として複数の市町村が挙げられている場合は、求人数を該当の市町村に割り当てることにより集計。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

## II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

7月の新規求人数(原数値)は前年同月比2.8%(319人)減少の11,134人。

産業別で前年同月と比較すると、建設業、製造業、サービス業等で増加し、運輸業、郵便業、卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉サービス業等で減少した。製造業では、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、窯業・土石製品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、情報通信機械器具製造業等で増加したが、鉄鋼業、非鉄金属製造業、業務用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で減少した。



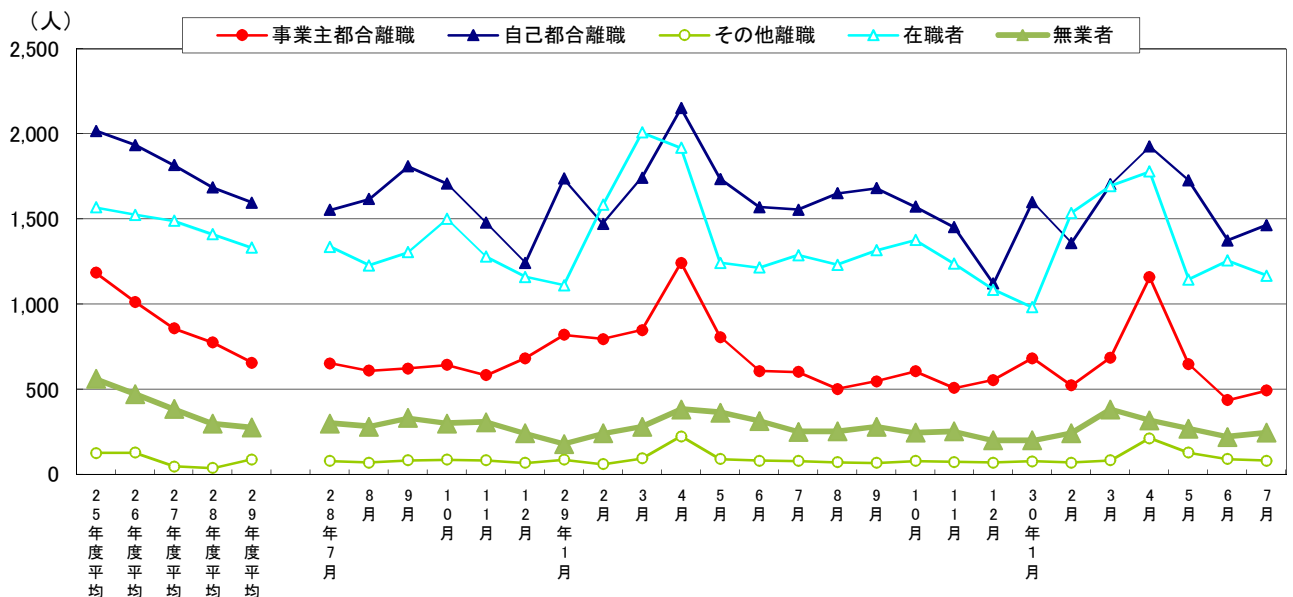
平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。  
 『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「公務、その他」を含みます。

### III 新規求職の状況(パートを除く常用)

7月の新規求職者数(原数値)は、前年同月比7.1%(266人)減少の3,456人。

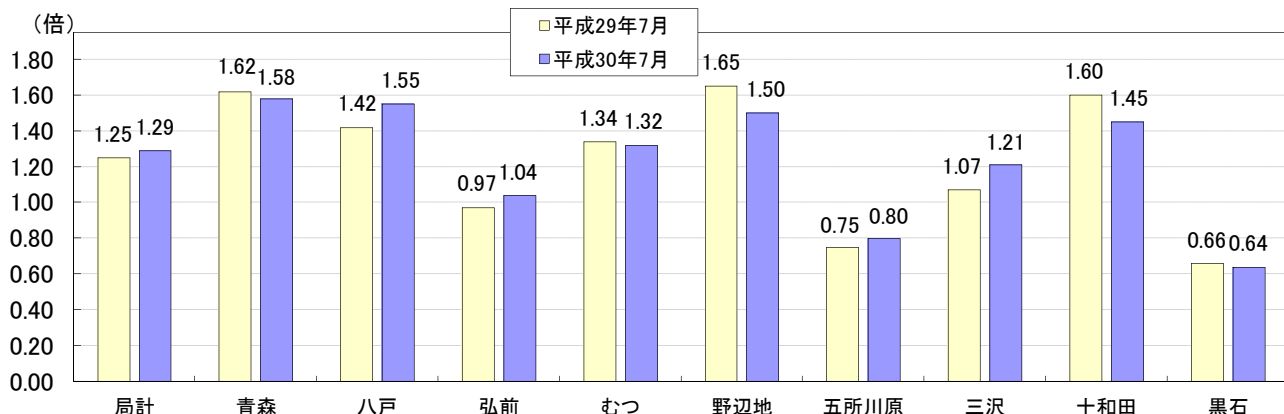
求職者を態様別に前年同月と比較すると、在職者は5.1%(63人)減少し、離職者は8.8%(196人)減少、無業者は2.8%(7人)の減少となった。

離職理由でみると、事業主都合は18.1%(109人)の減少、自己都合は5.8%(90人)の減少となった。



#### IV 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

7月の局計の有効求人倍率(原数値)は1.29倍となり、前年同月を0.04ポイント上回った。各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。



H30.06	局計	青森	八戸	弘前	むつ	野辺地	五所川原	三沢	十和田	黒石
有効求職者数	23,317	5,750	5,032	4,974	978	727	2,177	1,177	1,040	1,462
有効求人数	30,087	9,107	7,811	5,182	1,288	1,089	1,734	1,426	1,508	942

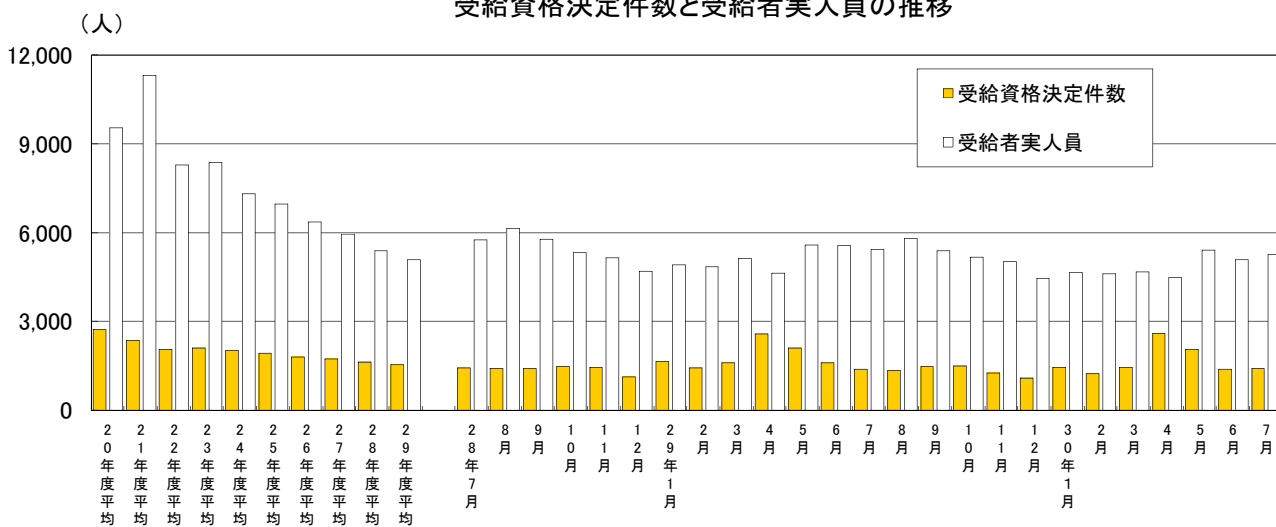
(単位:人)

#### V 雇用保険の状況

7月の受給者実人員(基本手当基本分)は、前年同月比3.0%(163人)減少、前月比では3.6%(182人)増加の5,272人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月0.4%(5件)増加、前月よりも0.6%(8件)増加し1,404件となった。

資格喪失者(高年齢、短期特例被保険者を除く)のうち事業主都合による者は、前年同月比1.1%(3人)増加、前月比16.6%(38人)増加し267人となった。

受給資格決定件数と受給者実人員の推移



事業主都合による資格喪失件数の産業別推移

